

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://impedance.sakura.ne.jp/
jcp.impedance@gmail.com

No. 2675
2024 年 4 月 22 日
定価 1 部 10 円



17 日、改定 N T T 法
が成立。「研究成果の開

職場から

示義務の撤廃や外国人
役員を全体の 3 分の 1
未満まで認める「付則
に N T T 法の廃止を含
め検討との文言が盛り
込まれた」防衛省が I
O W N (アイオン) に
注目しているという「
「研究成果が軍事利用
される危険がある」
× × ×
東京大学と N T T 東
日本が産学協創協定を
締結。「自律・分散型の

いる」
× × ×
プロバイダ責任制限
法改正案が全会一致で



地域を支える次世代デ
ジタルネットワーク基
盤の構築を目的として

可決。「インターネット
上の誹謗中傷等の違
法・有害情報に対処す
るものだ」SNS など
の大規模プラットフォーム
事業者に対し
対応の迅速化などを義
務づける」
× × ×
子育て支援法改定案
が衆院委で可決。「こち
らは立民、維新、共産、

【うらへ続く】



第 95 回 メーデー・スローガン



日本共産党通研支部

国連憲章、国際法を遵守し平和を守れ
・ロシアはウクライナ侵略をやめ、ただ
ちに撤退せよ
・イスラエルはガザでのジェノサイドを
やめよ。即時停戦を
平和とくらしを壊す大軍拡・大増税反対
日本を戦場化する「戦争国家づくり」を
ストップさせよう
・自衛隊を米軍の指揮下に組み込む日米

軍事同盟の大変質を許すな
・憲法改悪反対
・軍事対軍事でなく、憲法 9 条を生かし
た対話と外交によって東アジアに平和を
・辺野古の新基地建設反対、西南諸島の
ミサイル基地化反対
・次期戦間機輸出反対。日本を「死の商
人国家」にするな
・唯一の戦争被爆国日本は、核兵器禁止
条約の早期批准を

ジェンダー平等社会を実現しよう。多様
性を尊重し、個人の尊厳をまもる政治を
・8 時間働いて普通に暮らせる賃金・働
くルールの確立を
・政府はいますぐ最賃 1500 円、全国
一律最賃法制化の実現に取り組め
・消費税 5 % への減税、不公平税制の是
正、大企業の内部留保の還元
・医療、社会保障、教育、若者・子育て
支援に税金を回せ。ケアに手厚い社会を
・能登地震からの復興に全力を。生活と
生業の再建を急げ
・原発汚染水の海洋放出を許すな
・老朽原発の再稼働反対。原発ゼロ・再
生可能エネルギーへの転換を
N T T 労働者は連帯し、大幅賃上げ、労
働条件の大幅改善を実現しよう
・賃金格差の拡大反対、査定昇給ではな
く一律のベースアップを

・労働強化と低賃金を押しつける「成果
主義」賃金制度は廃止を。評価の透明
性・公平性・納得性の確保を
・異動にあたっては、本人の意向、家庭
の事情、キャリア、スキルの尊重を
研究者・技術者の生活と権利を守り、研
究所にふさわしい職場を築こう
・長時間労働を規制し、健康と生活を守
れ
・裁量研究開発手当の大幅な増額を、リ
モートワーク手当の増額を
・研究者・技術者の専門職性の尊重を
・研究の継続性・系統性を重視し、基礎
から応用までバランスのとれた研究計画
を
・軍事研究反対、研究成果の軍事利用を
許すな

国民的大運動で岸田政権を打倒しよう
・武器開発・軍事研究を加速させる「経
済秘密保護法案」は廃案に。プライバシー
を調査する適正評価(セキュリティ・ク
リアランス)制度の導入を許すな
・日本学術会議の独立性を壊す法人化の
強行反対
・自民党は自ら裏金問題の実態を明らか
にせよ、疑惑議員の証人喚問を
・企業・団体献金は金権腐敗政治の根源、
厳しく禁止せよ。政党助成金は廃止を
日米安保条約を廃棄し、平和・中立の日
本を築こう

武力で平和はつukれない！ とりもどそう憲法いかす政治を 2024 憲法大集会

日時：5 月 3 日 (金・休)
13:00 ~ メインステージ 14:30 ~ パレード
場所：東京・有明防災公園

りんかい線「国際展示場駅」より徒歩 4 分
ゆりかもめ「有明駅」より徒歩 2 分

主催：平和といのちと人権を！ 5・3 憲法集会実行委員会

NTT 法改定案 日本共産党は反対

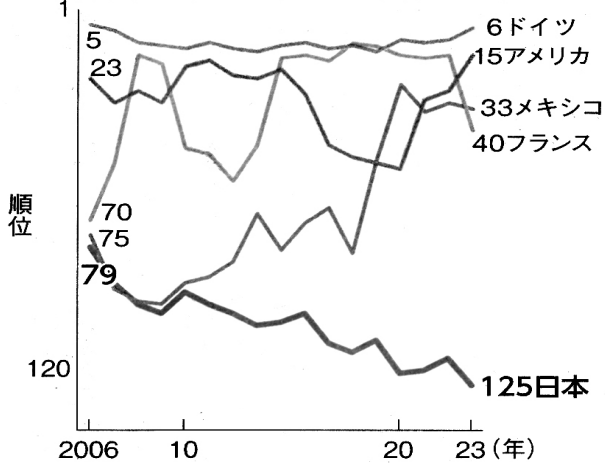
NTT 法改定案は 17 日、参議院本会議で、自民、公明、立民、維新、国民の賛成で可決・成立しました。日本共産党は NTT に課されている公的責務を縮小・廃止し、軍事研究に道を開くものと批判し、反対しました。

衆院総務委員会での質疑で政府は、NTT と防衛省や米軍との共同研究の可能性を否定しませんでした。

今週の数字

ジェンダーギャップ指数 順位の推移

世界経済フォーラムの資料から作成



に「T (トイレ) K (キッチン) B (ベッド)」を整備する。しかし日本は地方任せ、避難環境は整わず災害関連死を増やしている。防災関係者が声を上げ、日本共産党も国会提案をしてきた。予算がないではすまされない。国主導の災害システムの構築がいま
(E)



2日、政府はラピダスに5900億円の追加支援を決定、これまでの3300億円の補助とあわせ、国費投入は合計約1兆円です。米IBMの「2ナノ」半導体の技術を使って生産を目指すラピダス

ですが、IBMは米国防総省による半導体の技術開発の中核を担っています。アメリカは「国家防衛戦略」で、半導体を取り組むべき重点領域に掲げ、参加を求められた岸田政権は半導体

ラピダスに国費投入9千億円超 アメリカいいなりの「戦争国家」づくりの一環

を日米同盟の技術連携の要に位置づけました。いままで日本の半導体産業を潰してきたアメリカ、その方針転換には重大な思惑があります。ラピダスの東哲郎会長は昨年10月の講演で米軍への貢献を明言。22年には経産省と米国防総省の担当者が米軍兵器への同社製品の使用を検討しています。ラピダスへの支援はアメリカいいなりの「戦争国家」づくりの一環に他なりません。

【職場からの続き】国民は反対した「財源は医療保険に上乘せして徴収される」「所得が低いほど負担が重い」「政府は負担増にならないと説明してきたがまやかした」

19日、イスラエルがイラン領内を攻撃。「もとはイスラエルがシリアにあるイラン大使館を攻撃したことが発端だ」「13日にはイランがイスラエルに報復攻撃した」「これでは報復の連鎖だ」「国連憲章と国際法を踏みこじるものだ」

四国の豊後水道でマグニチュード6・6の地震が発生。「愛媛県愛南町と高知県宿毛市で震度6弱を観測した」「最近大きな地震が多い気がする。心配だ」

「道路沿いのハナミズキが咲き出した」「花びらと見えるのは葉の変形した苞だ」「ツツジもフジもボタンも咲き始めた」

次回の発行は5月7日です。

震災の避難所は体育館などで雑魚寝が当たり前。しかし台湾地震では全く違っていた。4時間後にはプライバシー

避難所の雑魚寝!! いまや時代遅れ 台湾、イタリアでは温かい 食事が当たり前

シーを守るパーティションを設置、毎食の温かい食事。子どもたちがゲームを楽しむ場所でもある。6年前は台湾でも雑魚寝だったが、国が動いた。平時から民間団体や企業が連携して態勢がつけられ、地震10分後には行動を始めた。

地震の多いイタリアでは、国が主導した災害対応「TKB48」というシステムがつけられている。48時間以内